

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8704 URL http://www.tradershd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-4330-4700  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,149	54.9	1,146	55.1	18	—	61	—	31	—
27年3月期第2四半期	742	△50.3	738	△50.4	△441	—	△452	—	△357	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 28百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △435百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	0.52		0.51	
27年3月期第2四半期	△6.51		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第2四半期	13,283		1,173		8.4	18.47		
27年3月期	14,849		1,133		7.4	17.98		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,121百万円 27年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,930	25.2	10	—	40	—	10	—	0.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	60,722,568株	27年3月期	60,722,568株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	14,400株	27年3月期	14,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	60,708,168株	27年3月期2Q	54,837,382株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費の戻りの鈍さや、設備投資等に対する企業マインドに一部慎重な動きがみられたものの、企業収益及び雇用情勢は改善しており、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続いたものの、牽引役である米国経済の回復ペースの鈍化、中国経済の減速傾向の表面化、急速な資源安と通貨安の進行に伴う新興国経済の不安定化、世界的な地政学的リスクの高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成27年7月に1米ドル=122円台半ばで始まった米ドル/円相場は、イエレンFRB議長の発言などによる年内利上げの可能性の高まりを受け、8月初旬に1米ドル=125円台前半まで上昇し、堅調に推移しました。しかしながら、8月11日に中国人民銀行が突然、人民元の対米ドルレートを切り下げたのをきっかけに中国経済に対する不安が一気に増大し、世界的に株価が大きく下落したことから、円が急激に買い戻され、1米ドル=116円台前半まで急落するなど不安定な相場となりました。その後はリスク回避の円買いと米国の利上げ期待による米ドル買いのせめぎ合いとなり、1米ドル=120円を挟んだ狭いレンジで推移し当第2四半期末は1米ドル=119円87銭で取引を終了しました。

また、当第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)におけるユーロ/円相場は、7月前半のギリシャの国民投票で緊縮策受け入れが拒否されたことで、ギリシャのユーロ離脱懸念が台頭し、1ユーロ=133円台前半まで下落したものの、その後、ギリシャ首相がユーロ圏の提案を受け入れたことから1ユーロ=138円台後半まで回復しました。9月に入り独自動車大手フォルクスワーゲンの排ガス不正問題をきっかけに欧州株が急落したことでユーロ売りが強まり、当第2四半期末は1ユーロ=133円92銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、及び『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)を主軸として事業活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間における『みんなのFX』の顧客取引量は、外国為替相場が長期にわたり低迷した前年同期に比べ51.1%増加し、トレーディング損益は1,112,392千円(前年同期比399,757千円増、56.1%増)と前年同期を大きく上回りました。受入手数料等を合わせた営業収益合計は前年同期を407,182千円上回り1,149,235千円(前年同期比54.9%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加したことに伴い不動産関係費が前年同期比78,143千円増加し402,592千円(前年同期比24.1%増)となったものの、広告宣伝費、旅費交通費等の減少により取引関係費が前年同期比39,107千円減少し279,825千円(前年同期比12.3%減)となったこと、事務委託費等の減少により事務費が前年同期比34,012千円減少し17,570千円(前年同期比65.9%減)となったこと等により、合計額は前年同期比52,572千円減少し1,127,537千円(前年同期比4.5%減)となりました。その結果、営業損益は前年同期に比べ460,003千円増加し18,689千円の営業利益となり、黒字転換しました。

営業外収益は、償却債権取立益が前年同期に比べ減少し2,983千円(前年同期比42,994千円減)となったものの、持分法による投資利益57,040千円(前年同期比57,040千円増)を計上したことで、営業外収益合計は前年同期を15,162千円上回る63,250千円(前年同期比31.5%増)となりました。営業外費用は、前年同期に発生した投資事業組合運用損10,064千円及び持分法による投資損失27,166千円の計上がなかったことに加え、支払利息14,037千円(前年同期比7,422千円減)が減少したことにより、営業外費用合計は前年同期を38,106千円下回る20,920千円となりました。その結果、経常損益は前年同期を513,272千円上回る61,018千円の経常利益となりました。

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入295千円及び株主優待引当金戻入1,700千円を計上し、特別損失は、訴訟和解引当金繰入24,000千円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、31,711千円(前年同期比388,726千円増)となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	顧客口座数	254,893口座	(前連結会計年度末比	9,274口座増)
	預り資産	13,199,905千円	(前連結会計年度末比	975,518千円減)

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,565,581千円減少し、13,283,456千円となりました。これは主に、関連会社への貸付等により短期貸付金が93,584千円増加したものの、外国為替受入証拠金の減少に伴い顧客分別金信託が1,687,000千円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,605,749千円減少し、12,109,689千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が1,513,693千円減少したこと、及び未払費用が47,540千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して40,167千円増加し、1,173,767千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が31,711千円となったこと、及びストックオプションの新株予約権が12,045千円増加したこと等によります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、101,759千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益39,014千円及び減価償却費45,217千円に対して持分法による投資利益57,040千円を減算した27,191千円の増加要因に加え、外国為替取引に係る顧客からの受入保証金の減少(△1,513,693千円)、顧客分別金信託への差入金減少(+1,687,000千円)、外国為替の未決済受払額であるトレーディング商品の増加(△74,764千円)等の要因により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、55,556千円の支出超過となりました。これは主に、保有債券の償還による50,000千円及び貸付金の回収による32,000千円等の資金増加があったものの、投資有価証券の取得による21,300千円の支出及び関連会社への貸付金105,000千円の支出等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、40,832千円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の返済20,428千円及びファイナンス・リース債務の返済20,286千円等の支出により資金が減少したものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,134千円増加し667,908千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	664,774	667,908
有価証券	11,634	—
預託金	12,997,067	11,306,843
顧客分別金信託	12,988,000	11,301,000
その他の預託金	9,067	5,843
トレーディング商品	11,551	56,922
短期差入保証金	556,691	534,872
外国為替差入証拠金	556,691	534,872
その他	97,227	224,324
貸倒引当金	△39	△210
流動資産計	14,338,907	12,790,660
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	70,116	45,949
建物(純額)	28,467	25,999
器具備品(純額)	9,463	7,447
車両運搬具(純額)	3,308	2,398
リース資産(純額)	28,877	10,104
無形固定資産	241,015	243,158
ソフトウェア	154,871	135,774
その他	86,144	107,384
投資その他の資産	175,705	185,095
投資有価証券	114,997	125,456
長期立替金	414,617	370,574
その他	57,776	55,212
貸倒引当金	△411,686	△366,148
固定資産計	486,837	474,204
<b>繰延資産</b>		
開業費	23,293	18,591
繰延資産計	23,293	18,591
資産合計	14,849,038	13,283,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	68,179	38,785
預り金	8,266	8,571
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	8,086	8,390
受入保証金	12,878,717	11,365,024
外国為替受入証拠金	12,878,717	11,365,024
短期借入金	304,128	284,162
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	30,101	9,845
未払法人税等	7,940	15,363
訴訟和解引当金	—	24,000
その他	202,518	148,623
流動負債計	13,539,852	11,934,375
固定負債		
長期借入金	155,000	154,537
退職給付に係る負債	17,421	19,420
リース債務	1,398	—
その他	1,254	1,138
固定負債計	175,073	175,096
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	513	217
特別法上の準備金計	513	217
負債合計	13,715,439	12,109,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,511	3,527,511
資本剰余金	2,794,403	2,794,403
利益剰余金	△5,229,832	△5,198,120
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	1,088,934	1,120,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	449
為替換算調整勘定	2,184	△52
その他の包括利益累計額合計	2,858	397
新株予約権	40,036	52,082
非支配株主持分	1,769	641
純資産合計	1,133,599	1,173,767
負債・純資産合計	14,849,038	13,283,456



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	14,857	28,263
トレーディング損益	712,634	1,112,392
金融収益	2,560	2,548
その他	12,000	6,030
営業収益計	742,052	1,149,235
金融費用	3,257	3,008
純営業収益	738,795	1,146,226
販売費及び一般管理費		
取引関係費	318,933	279,825
人件費	340,489	341,143
不動産関係費	324,449	402,592
事務費	51,582	17,570
減価償却費	52,020	45,217
租税公課	62,549	22,421
その他	30,086	18,766
販売費及び一般管理費合計	1,180,110	1,127,537
営業利益又は営業損失(△)	△441,314	18,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,490	2,321
還付加算金	105	60
為替差益	45	—
持分法による投資利益	—	57,040
償却債権取立益	45,978	2,983
その他	468	844
営業外収益合計	48,087	63,250
営業外費用		
支払利息	21,459	14,037
為替差損	—	3,282
投資事業組合運用損	10,064	—
持分法による投資損失	27,166	—
その他	335	3,600
営業外費用合計	59,026	20,920
経常利益又は経常損失(△)	△452,253	61,018
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	2,401	295
株主優待引当金戻入	—	1,700
投資有価証券売却益	98,399	—
特別利益計	100,801	1,995
特別損失		
固定資産除却損	1,100	—
減損損失	2,683	—
訴訟和解引当金繰入	—	24,000
その他	—	0
特別損失計	3,783	24,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,235	39,014
法人税、住民税及び事業税	1,740	8,314
法人税等合計	1,740	8,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356,976	30,700
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38	△1,010
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357,014	31,711

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356,976	30,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,590	△224
為替換算調整勘定	△334	△2,353
その他の包括利益合計	△78,925	△2,578
四半期包括利益	△435,901	28,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435,923	29,250
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△1,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,235	39,014
減価償却費	52,020	45,217
固定資産除却損	1,100	6
償却債権取立益	△45,977	△2,983
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,399	—
投資事業組合運用損益(△は益)	10,064	△77
減損損失	2,683	—
持分法による投資損益(△は益)	27,166	△57,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,295	△45,367
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,401	△295
受取利息及び受取配当金	△1,490	△2,321
支払利息	21,459	14,037
その他の営業外損益(△は益)	—	2,416
トレーディング商品の増減額	157,228	△74,764
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	282,000	1,687,000
立替金の増減額(△は増加)	6,527	43,276
短期差入保証金の増減額(△は増加)	313,446	21,819
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△27,499
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△241,574	△1,513,388
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△28,542
その他	△45,966	14,930
小計	76,356	115,435
利息及び配当金の受取額	1,032	961
利息の支払額	△22,091	△14,499
法人税等の支払額	△3,540	△3,121
償却済債権の回収	45,977	2,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,734	101,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,901	△458
無形固定資産の取得による支出	△24,620	△21,361
投資有価証券の取得による支出	—	△21,300
投資有価証券の売却による収入	105,957	8,600
貸付けによる支出	—	△105,000
貸付金の回収による収入	40,000	32,000
その他	△8,906	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,529	△55,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△20,428
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△21,597	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,753	△20,286
その他	△16	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,368	△40,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	△2,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,447	3,134
現金及び現金同等物の期首残高	347,939	664,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,386	667,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。